

特集 社会統合 (Integration)

報告

ラオス定住難民の日本での教育経験の検証と政策提案

乾 美紀 兵庫県立大学 (比較教育学、多文化共生教育)

Key words

ラオス定住難民、教育経験、教育支援 / Laotian Settled Refugees, Educational Experience, Educational Assistance

はじめに——本研究の目的

日本政府がインドシナ難民の受け入れを始めてから30年以上が経過した。筆者は1992年に米国の高校で日本語インターン教師をしていた時に、ラオスからのモン (Hmong) 難民に出会ったことを契機に、インドシナ難民に関心を持つようになった¹。ヨーロッパ系白人が多い町にインドシナ難民が増えたことで町は様変わりし、教会、NPO、学校などが表立って生活支援、学習支援を行っていた。難民の子どもたちは当然のように高校に通い、大学に進学して弁護士や医師など専門職を目指す生徒も少なからずみられた。

一方、帰国後の1997年に兵庫県姫路市のラオス定住難民のコミュニティを訪れてみると、同じアジアの文化を共有することも一因であろうか、彼らは外見上あまり目立っていないように見受けられ、受け入れ人数が少ないことも影響してか、いわば隠れた存在であった。2000年代に入ってコミュニティ周辺で聞き取りを行ってみても、かつて姫路市内に定住促進センターがあったことを知る地域住民は多くなく、インドシナ難民は忘れられた存在になっている印象を受けた。定住難民と繋がり続け、悩みごとの相談に乗っていると、親に伴って来日した子どもの中で高等教育を受けていた者や、成功したモデルがほとんどおらず、子どもの教育や進路について悩む親が多かった。

このことを契機に、筆者は2005年頃から研究者として主に兵庫県のラオス定住難民コミュニティに関わることになり、特に教育経験に関する調査を行ってきた。本稿の目的は、筆者が主に兵庫県に住むラオス定住難民とこれまで15年以上にわたって関わってきた中で、彼らの子ども世代の教育経験や教育問題について追究することにより、今後どのような支援ができるか明らかにすることである²。本稿では特に、現在の当事者の立場や思いを汲み取ったうえで、今後の政策提案に結び付けていくことを目的とする。

研究の方法として、第一に、これまで筆者が2005年以降に実施してきた教育経験に関する調査の結果をもとに検証を行うことを試みる。第二に、定住難民の集まり (正月) に参加したり、居宅を訪問し、彼らにインタビューすることにより、定住難民が現在持つ問題を明らかにする方法を取る。インタビューは2012年11月から2013年5月にかけて行った。

1. 兵庫県に暮らすラオス定住難民とその家族

日本政府はインドシナ難民受け入れ入れを決め、2つの定住促進センター（兵庫県姫路市・神奈川県大和市）が国内に建設された。そのうち姫路定住促進センターではベトナム人とラオス人が受け入れられた³。難民事業本部によると、兵庫県にはベトナム人が1,497名、ラオス人が74名居住している。全国的には大和定住促進センターがあった神奈川県にインドシナ難民がより多く居住しており、その数はベトナム人が1,875人、ラオス人が724人である⁴。この統計には帰化した難民を含んでいないため、難民としての正確な人数は把握できないが、これらの数字からラオス人はベトナム人と比較して圧倒的なマイノリティといえる。

兵庫県のラオス定住難民の家族を概観してみると、1980年代初めから1990年の初めの間に30代の夫妻が幼少の子どもを連れて来日したケースが最も多い。定住促進センターでのプログラム修了後、大人は紹介を受けた工場などで働く場を見つけ、子どもは近辺の小学校に編入した。兵庫県に限ると、定住難民は現在、40代後半から50代の年齢が最も多く、その子どもたちも多くが成人している⁵。本稿では、難民として来日した大人を世代1、大人に伴って来日した子どもを世代2と記すこととする。

定住促進センター跡地（姫路市）周辺や近隣の市にはラオス難民定住者が多く住んでおり、筆者はかつて、約30名いる世代2の中で15名にインタビュー調査をし、教育や就業経験を聞き取ったことがある⁶。結果を簡潔に述べると、彼らの来日時の年齢は12歳以上（15歳）が1名、9～12歳（高学年）が8名、6～8歳（低学年）が3名、2～4歳（未就学）が3名であり、大半（11名）が小学校の学齢での来日であった。教育経験としては、中卒が8名、高卒が2名、高校中退が5名で、ほとんどが中卒に終わっていた。仕事は、工場勤務が8名、無職が4名、その他（非正規労働）で、中学卒業後に親が勤務する工場で働くケースが最も多い。世代2は現在、20代後半～40代近くの子育て世代に成長しており、彼らの子どもである日本生まれの世代3が、就学年齢に達している。

2. 移民の子どもと教育

（1）子どもの教育の継続を決定する要因

上記の通り、筆者が聞き取る限りにおいて、世代2は教育経験についても就業機会についても厳しい状況に置かれてきたことが分かる。特に、中卒、高校中退の多さなど、教育を継続できなかった状況については、その理由を検証していなければならない。このことは、今後日本に定住するニューカマーの教育支援にもつながるという意義を持つ。

これまで外国人の教育継続や教育達成の困難さについては、数々の要因が指摘されてきた。特に移民の受け入れの歴史が長い米国においては、両親の学校への関与、家庭内での教育への関心や態度が子どもの教育達成に影響を与えていることが指摘されてきた⁷。

日本においては、学業の成功に影響を与える要因を追究するというよりも、学業不振の要因を指摘する

研究の方が多い。例えば、家族が不在がちでサポートを受けることが難しい⁸、日本語能力が低いために「低学力」とみなされるなどが挙げられる⁹。この他に、特にインドシナ難民については、家庭の経済力が及ばず影響が大きい¹⁰、自らが所属するエスニック集団に成功したモデルがない¹¹、日本語指導一辺倒の教育システムが問題¹²、日本語が難しく高等教育の入試に受からないなどが指摘されてきた¹³。

これらのことは、宮島が述べる「文化資本」の不足¹⁴と当てはまっており、①日本語能力が社会生活言語にとどまっておらず学習思考言語（教科の言語）の習得にまで至っていないこと、②子どもたちが学習への挫折と異文化へのシフトに対する抵抗のため学校離れを起こすこと、③親が子どもに十分配慮できていないこと、④刺激され励まされるモデルが欠如していること、⑤価値の優先度が適切に捉えられず、不可避の選択として就職する、などというネガティブな状況と一致している¹⁵。

筆者が米国と日本でインドシナ難民コミュニティに接してきた限り、以上のほとんどが特に兵庫県のラオス定住難民コミュニティに該当しており、コミュニティに文化資本が足りない状況を目の当たりにしてきた。日本と米国では移民受け入れの歴史や実績が異なるが、本稿では以上のことを念頭に置きながら、世代2の教育経験を振り返ることで必要な教育支援についてまとめていきたい。

（2）世代2の教育の継続を調べた定量的研究（神奈川・兵庫）

次に筆者がこれまで行ったラオス定住難民の教育調査の結果を簡単に説明していきたい。彼らは来日後にどのような教育経験を経たのだろうか。そして、何が世代2の教育の継続を左右することになったのか。これらのことを明らかにするために、2つの調査を行い、その結果をもとに以下論じていきたい。

第一の調査では、兵庫県と神奈川県のラオス定住難民を対象に、①世代2の教育年数の違い、②進路選択に影響を与える要因について、インタビューで収集していたデータ（世代1、2のバックグラウンド）をもとに、定量的な分析により解明することを試みた¹⁶。②は、規定要因が複数あると考えられる場合、それぞれの要因の影響力を比較して、特に注目すべき規定要因を探ることができる重回帰分析を行った。

まず①の結果を簡潔に示す。世代2の教育年数についてt検定にて分析を行うと、神奈川県周辺と兵庫県周辺に居住する世代2では、神奈川県では教育年数の平均がそれぞれ10.32年、11.56年となり、神奈川県の世代2の方がより長く教育を受けていることが明らかになった¹⁷。神奈川県にあるラオス人コミュニティ（集会所）を訪問すると、世代2はラオス語と日本語のバイリンガルが多く、中卒の学歴に終わった者は少ない。世代2は幼少の頃より地域のNPOの学習補習教室などで学習支援を受けているほか、ラオスの踊りを習う機会もあり、正月や仏教の行事ごと（年4～5回）に披露しているという。集会所にはラオスの代表的な仏教寺院のミニチュアが設置されており、ラオスから僧侶を交代で招聘して仏教行事を行っている。神奈川県では1982年よりインドシナ難民への支援が開始されており、国際教室における日本語指導、教科指導、母語教室の開催がなされてきたことから、世代2の学習環境に恵まれていたといえよう。定住者の数自体が多いこともその一因であろうが、神奈川県では、世代2が育つためのコミュニティの力が大きく、文化資本が豊富であることが影響し、より長く教育が継続できているのではないかと考えられた¹⁸。

次に、②の進路選択に影響を及ぼす要因については、「子どもの教育年数」「日本での滞在年数」、「子どもの数」、「親の教育年数（ラオスの教育年数に基づく）」、「親の収入レベル」「親の日本語レベル」、

「ラオス人居住者数」を独立変数とし、高校進学を可能にする規定要因について重回帰分析を行った。その結果、正の効果を持つ変数は「親の学歴」や「収入」がそれぞれ $\beta = .472$ 、 $\beta = .333$ と高い数値になり、進学（教育の継続）を可能にする主要な要因であることが明らかになった。

この分析は、サンプル数の関係で兵庫県と神奈川県での比較はできないが、全体として、定住難民の家庭の資本に不足が見られることが分かる。進学継続の規定要因となった「家庭の収入」や「親の学歴」については、不変の事実であり、努力しても変更できる事実ではないが、これらの結果から、定住難民の家庭では教育経験、経済条件において不利な状況を抱えており、難民コミュニティではモデルを生み出しにくいことが明らかになった。従って、家庭以外での外的なサポートの必要性を課題として提示した。

（3）教育経験を尋ねた定性的研究（兵庫県とその周辺）

第二の調査では、調査地を兵庫県とその周辺に絞り、世代1に、日本に来てからの子どもたちの教育経験をインタビューにより尋ねる方法を取った¹⁹。筆者は、日頃から定住難民の会合（食事会、関西ラオス協会の集会、新年会など）に断続的に参加していたため、その際に世代1に、主に子ども（世代2）の教育経験と定住時に受けた学校からのサポートについて聞き取る機会を得た。

合計20名にインタビューした結果を整理すると、定住難民の家庭が①全進学家庭（全ての子どもが高校に進学）、②一部進学家庭（一人でも高校に進学している）、③非進学家庭（全ての子どもが進学していない、もしくは中退している）という、3つの進学形態に分かれていることが分かった。

それぞれの進学形態別に家庭の特徴をみていくと、非進学家庭の特徴は、定住難民の集住地域に住んでおり、その地域では高校に行かないことが言わば通例となっていることである。仮に高校を卒業した世代2が安定した職業についていれば、地域のモデルとなって、後に続く者が出てくる可能性があるが、現実はそのようなため、高校進学へのインセンティブが低いのである。つまり、文化資本の中の「モデルの欠如」が該当するといえよう。このことに加えて、非進学家庭は、親の学歴が小卒、中卒などにとどまっており、教育について積極的に話そうとしない傾向があった。また定住時を振り返って、子どもが特別な教育サポートを受けなかったことを強調する傾向があった。たとえば、世代1の一般的な答えは、「難民やったけど、特別な扱いはしてもらえなかった」、「うちの子どもは普通に日本人の子どもたちと同じクラスにいた」などネガティブな傾向があった。

一方で、全進学家庭の特徴は、定住難民の集住地域から離れて住み、親自身の学歴が専門学校卒で、教育の大切さを説く傾向があり、学校では個別に日本語指導を受けるなど、サポートに満足していたことであった。集住地域から離れているためか、同じ世代2の影響を受けず、進学を自然なことで考えて育っていた。なお、一部進学家庭も集住地域から離れて住んでおり、全進学家庭と似た特徴を持っている。これらのことから言えるのは、文化資本（学校・家庭・モデルなど）が整っているほど、子どもがより多くの年数、教育を受けることができたことである。

この調査を通して明らかになったことは、居住地におけるモデルの有無の影響の大きさである。もともと少ない人数のマイノリティの場合、狭い社会で生きていくことになるため、同国人の動きが進路の選択を左右する。非進学家庭の場合、親の教育資源が限られているため、学校からのサポートに頼るしかない

が、当時は外国人向けの教育支援が確立していなかったという事情も背景にある。

ここで、世代2が教育を受けた1980年代の教育支援の状況について説明しておきたい。教育サポートについては、学校の対応以前に、日本における外国人児童・生徒の受け入れ方針が影響していたと考えられる。1965年の文部省の通達は、「日本人と同じに受け入れる」であった。そのため、当時の主な施策は「日本語指導」と「適応教育」に関するものであった。当時は教室に外国人が来ても、日本人の生徒と同じ教室に座らせ、日本語による指導を行うことが原則であったのである。この方針が変わり、外国人児童生徒にレベルに合った日本語指導、教科学習支援を行うようになったのは、出入国管理及び難民認定法が改定され、日系南米人が増えた1990年以降のことであるので、それ以前に来日したインドシナ難民の世代2は、必要な教育支援を受けることができなかったのである。

当時定住促進センターがあった校区の小学校では日本語学習支援を受けることができたが、センターから離れ、親の就労に伴って転校した学校では支援が行き届いていなかった。

インタビューを深めていくと、定住促進センターから車で20、30分程度離れ、定住難民世代2が在籍するようになった学校では、世代2が日本人と同じように扱われていたという。しかし、定住促進センターから1、2時間程度離れ、インドシナ難民そのものの認識が低く外国人がごくわずかしかなかったような学校では、（その存在が非常に珍しかったためか）反対に手厚い支援を受けていたことも明らかになった。小学校の時にもっと日本語を教えて欲しかったという声を聞くと、定住難民としては、「勉強はしたかったが、現実ではできなかった」、つまり享受できなかった状況にあったのである。

一方で米国ではちょうど同じころ、つまり筆者が教壇に立っていた1990年代の初めには既にきめ細かい教育支援がなされていた。毎週増える難民生徒のために、高校の英語教室（ESL）では読み書き能力に応じたクラス分けに沿って専門の教員が指導に当たり、日本語担当の筆者でさえも手伝うように依頼された。学校近くの教会では地域住民がモンに英語を教え、コミュニティカレッジでは、急増したモンの対応に追われた看護師や教師がモン語を習いに来ていた。学校でも地域でも、難民にできないことを地域が助けて、家庭の資本、学校の資本を含む文化資本を日常的に補っていた。

（3）世代2に生じている問題

ここで、2つの調査の結果から現在世代2に生じている問題を整理しておきたい。まず、調査から明らかになったように、兵庫県のラオス定住難民コミュニティにおいて、親とともに日本に来た世代2は、日本で教育機会を享受してこなかったことである。

世代2の教育年数が平均して12年に満たない程度であることから、高校卒業程度（あるいは未満）の学力であることは否めない。このことに加えて、家庭の教育経験、収入の面で不利な状況にあり、学校でも特別な教育支援を受けてこなかったことは特記しておくべきだろう。特に、ラオス定住難民の受け入れ人数が少なかった兵庫県では、行政やNPOなどから教育に関するサポートをほとんど受けなかったことも影響しており、高校卒業の学歴がなく、職業スキルも持たない世代2が育ってきた。彼らが安定した仕事に就くのは極めて困難な状況であったことが、以上の事実からも理解できる。

現状として、以上のような条件を持ちながら日本で暮らしてきた世代2が自分たちの子どもたち、すなわ

ち世代3を自分たちだけの力で教育していくことは極めて難しい。世代2は日本語を流暢に話し、日本名を持ち、帰化をしている者も多い。従って、一見問題がないようにも見受けられるが、現実的には子どもの宿題を手伝うことを困難と感じている。日本人の多くの家庭がそうするように、子どもを塾に行かせるなどの方策が取ればいいが、常勤的な仕事に就いている者が少ないこともあり、経済的に厳しい状況である。

また世代2が常にメンタルな葛藤を持ちあわせていることを忘れてはならない。筆者は頻繁に世代2と話をする機会に恵まれるが、彼らの持つアイデンティティにはしばしば葛藤が見られる。例えば、世代2に彼らの子ども（世代3）の学業不振について相談を受けた時に、外国人のための補習教室に行ってはどうかと提案したところ、「外国人向けの教室には行きたくない」と言われたことがある²⁰。世代2が帰化して日本人として生活している場合、自分が日本人という自覚や意識が非常に高いため、何か問題が生じて、難民や定住者としての支援を避けたり、期待しない傾向があるのである。このことから分かることは、彼らが持つ「もはや難民や外国人のように扱って欲しくない」という気持ちを尊重しながら支援を考えていくことが、今後は求められるということである。アイデンティティやプライドなど、見えにくい繊細な心の問題と向き合っていくために、支援者自身に敏感さが必要である。

3. 子どもたちに必要な教育支援、コミュニティ支援とは

それでは、今後、私たちに何ができ、どのような政策提言が可能であろうか。このことについて考えていきたい。本章では、教育を中心とした視点から2つの提言をしていきたい。

（1）世代3へ広がり、続く教育支援

教育支援を考える時に、①世代2とその子どもたちへの支援、②来日した年数が少ない子どもたちへの支援の2つのカテゴリーに分けて議論することができる。まず、世代2については、次に続く子ども（世代3）への教育支援が欠かせないだろう。外国人集住地域にはたいてい教育支援のNPOがあるが、世代2にはその情報さえ届いていないこともある。自分自身が教育支援を受けてこなかった場合は、特にそのような情報には疎いうえ、前述したように、難民である（あった）ことを隠したいという意識もみられる。従って世代2には、表立って教育支援を行うことは難しいと感じるが、地域に補習教室があるといった情報などを積極的に提供していくことは可能である。見えない外国人として生きている世代2こそ見守る必要がある。

次に、来日した年数が少ない子どものケースにも注目すべきである。これまで筆者が調査を行ってきた兵庫県姫路市周辺では、特にベトナム人の場合は来日してから日が浅いケースがある。それは2006年まで「合法出国計画（ODP）」が適用され、難民の家族・親戚などが入国していたからである。2006年以降も定住難民が母国の親戚等の紹介で結婚や再婚をするケースなどがあるため、日本で生まれた世代3だけではなく、来日間もない子どももいるのである。これらの現状を鑑みて、子どもたちへの継続的な支援が今後重要になる。これはインドシナ難民に限らず、どの外国人にも言えることであろうが、日本生まれで日本語を流ちょうに話しても、家に帰れば母語で話すことが多い。親は母語でも日本語でも勉強を手伝うこと

も困難であるので、子どもたちはたとえ日本語の日常会話ができて、学習言語が身につけていないことも多い。

今後も子どもたちの状況によって異なるニーズに応じた教育が必要であろう。筆者が調査を行ってきた姫路では、ベトナム人が多数在籍する学校に多文化共生サポーターと呼ばれる通訳・教育支援者が配置され、国際教室（外国人児童生徒が個別に指導を受けるための教室）で国際教室担当の教員とともに学習支援を行っている。詳しくは別稿に譲りたいが、外国人のための教室では通常の学級ではサポートできないきめ細かい学習指導を実施できるし、外国人児童生徒が母語で勉強を学んだり、話したりできるため心が落ち着く居場所の役割も果たしている。

このことに加えて、学校外で行われる補習教室にも注目したい。姫路市には「城東町補習教室」のように地域の教員（国際教室担当）が毎週土曜日に主催する補習教室があり、毎週末多数のベトナム人児童生徒が集まって勉強している。このような教室がNPOや地域のボランティアの主催により全国に多数運営されている。その理由は、外国人の子どもの学習指導は家庭というまでもなく、学校内でも限界があり、地域でサポートするより他はないからである。しかしながら補習教室など学校外でのサポートには助成金や運営資金が極めて限られており、運営していくこと自体が厳しい団体もみられる。現実のところ、補習教室は自ら助成金を申請し、ボランティアを募集し、予算管理をし、指導計画を立て、学習支援を行っている。このように、学校教育での指導の限界を補習教室が補てんしていることを認識し、行政の国際教育担当、教育委員会などが積極的に補習教室やNPOに予算を計上する、助成金を設ける、専門的な人材を派遣する、ボランティアを登録するなど、連携した教育支援の形を作ることを、第一の提言としたい。

（2）文化の継承と維持

第二の提言は、文化の継承と維持である。ラオスの正月行事に集まっていた世代2に対し、子どもの教育問題について筆者がインタビューしたところ、彼らのルーツや言葉についての言及が多かった。

世代2「勉強以外だと言葉かな。（子どもは）全く話せないんです。ラオス語が。どちらも話せたら通訳とかなれるのに、親が日本語で話しているから、ラオス語が話せなくなった」

筆者「言葉ができたら完璧？」

世代2「あとは文化が分からない。今日みたいにラオスのお正月に参加できたらラオスのこと分かるけど、1年に1回だけだし。ラオスの文化に触れる機会があればいいです。ラオスのことを教えてもらいたいです」。

（世代2、30代女性 2013年5月）

つまり、子ども（世代3）に文化を継承していくという問題である。特に世代2がラオス人以外と結婚した場合、親同士の会話は日本語となるうえ、幼少の頃日本に来た世代2自体がラオスに行ったことがほとんどなく、そのため世代3に自分たちが受け継ぐべき文化を教えることができないのである。そもそも、世代2は母国の文化や伝統を肌で感じたことがないのである。

正月行事の際、世代1にもラオス定住難民が困っていることを聞くと、経済的な問題、再雇用、保険、年

金、帰化、高齢化などの問題も出てくるが、以下のような回答も見られた。

「皆で集まる場所が欲しいです。毎年、お正月をしています、場所がないので悩みます。気軽に集まって、ラオスの音楽を聞いて話せるような場所。（中略）神奈川のお寺みたいな場所がほしいと、皆で話しているのです。（中略）孫の世代にもラオスのことを伝えたいですから」。（世代1、50代男性、2013年5月）

この男性や、関西ラオス会会長によると、正月の集まりの他にラオス定住難民の集まりを開きたいとのことである。たとえば食事会や仏教行事を開くなど、定期的に全ての世代が集まることを理想としていた。以前には見られなかったことだが、近年、定住難民は週末に大阪にあるタイの寺院へお参りに行ったり、寺院からタイ人僧侶を招聘して仏教行事を開くことがある。そのような宗教的な行事を催したり、ラオス人が集まることができる場所が欲しいのである。世代1は、先述の神奈川県集会所が、定住難民の寄付により建設されたことも知っており、姫路周辺にそのような場所を求めている²¹。インドシナ難民の定住から時間が経ち、難民の存在が忘れられかけた時代となっている今日、世代1、世代2というラオス文化の当事者には、日本にいながらも母国の文化や生まれ持った宗教を維持し、次の世代にも教育していきたいという気持ちがある。定住難民の60代前半の女性は、「孫たちに、親を敬う、仏教を尊敬するなどラオス独自の考えを教えたいが、孫たちは日本語の方が良く分かるので伝えにくい」と話していた²²。そのような当事者の気持ちを汲み取ると、世代が進んでいく中でも、定住難民が自分のルーツである母国の文化を継承し、子どもたちがそれを学ぶ機会があれば、彼らがラオス人としても日本人としても生きていく自信に繋がると考えられる。

おわりに――地域・行政・当事者の垣根を越えた連携

以上の課題について行政のみが抱えるには限界があり、NPOやボランティア団体と連携することが理想的である。難民の人数が多く移民の受け入れが盛んな米国では、ひとつの都市を例にとっても職業斡旋、住宅斡旋のためのNPOが多数あり、それらNPOが実施するサービスが肯定的な特性を見出している²³。しかしながら、日本にはインドシナ難民への支援NPOが少なすぎるため、別の方法を考えなければならない。そこで、インドシナ難民がつくる自助組織コミュニティ（関西ラオス協会など）を支援し、その団体をエンパワー（強化）することができないだろうか。

武田によると、日本における在在外国人の支援は現在のところ行政が主体ではなく、財政的基盤が弱いNPOやボランティアが主体である。基盤が弱いながらも、それぞれの言語や文化、価値観に対応したサービスや支援を行えるのは、やはりエスニックコミュニティである²⁴。インドシナ難民にも、関西ラオス協会、ベトナム人協会のような組織があるので、武田の見解のように、こうしたエスニックコミュニティを強化する方法を取ることを提言したい。エスニックコミュニティの財政基盤を整え、必要な情報を与えることで、エスニックコミュニティが強化される。

エスニックコミュニティが強化されることは、子どもの教育達成にもつながる。既に米国では、コミュ

ニティが持つ補習校などがアイデンティティ形成の場になっているという効果が発表されてきた²⁵。アイデンティティを堂々と発揮できれば、自分の精神的な自信も高まっていき、教育の成果にも影響する。インドシナ難民に限らず、日本に増え続ける外国人のことも広く考え、エスニックコミュニティが持つ自助組織と行政がつながり、コミュニティが必要とするニーズの支援を考えることが望まれる。現在、兵庫県ではラオス人のみならず、ベトナム人も仏教行事を開いており、それぞれの仏教の教えに従った形で集まりを開き、子どもたちも参加している。前章で文化の継承と維持を提言したように、定住難民の世代が今後も日本社会で生きていくことを考え、自国の文化や宗教を維持するための活動に対し、行政から支援を行うことはできないだろうか。今回、改めて定住難民当事者へのインタビューを深めたことで、彼らにとって教育＝仏教の教えが根底にあることが分かったと同時に、定住者自身が文化を自力で継承しようとしていくことには限界があることを強く感じた。

筆者のような研究者にもリアクションを起こすことができる。筆者は、定住難民へのインタビューを受けて、兵庫県内に住むラオスやベトナムなどにルーツを持つ子どもたちに、それぞれの文化を継承する取り組みを実現するため、姫路市が実施する政策研究助成事業に応募して助成金を得た²⁶。地域とつながりを持ってみると、市近辺では、ラオスに学校を建設するために活動する学生団体（名称：CHISE）が活躍していたり、青年海外協力隊OB、元ラオス駐在員、元ベトナムへの留学生、ベトナム研究者など人材が溢れている。定住難民とそのような人材が協力しあうことで、ラオスやベトナムを知らない世代2、世代3にそれぞれの文化を教えることができる。このように、日本人が定住難民と関わったり、日本人がその火付け役になることで、定住難民と接点ができる。つまり、難民自身に文化資本が少なくても、行政、人的ネットワーク、研究者などが連携して、世代に文化を語り継ぎ、子どもたちのアイデンティティを育成していくことが可能なのである。行政から定住難民やコミュニティへの直接的な支援がほとんどない状況に鑑み、日本人と定住難民をつなぐような助成事業を実施することが望まれる。

本稿で整理してきたように、特に兵庫県の難民定住世代2が十分な教育経験を得られなかったことは事実である。このことを今から取り戻すことは難しいかもしれないが、これから日本社会に出ていく世代3を支援していくこと、そして定住難民が持つ文化を維持し、継承を実現化させることで、与えられなかった教育経験に替えることができると考える。彼らの定住から時間が経った今であるからこそ、定住難民の声に耳を傾け、現場との近接性を持ったうえで当事者中心の支援を心がけ、日本人がコミュニティに関わり、学校、地域、行政などが連携して定住難民とともに生きていく体制づくりができる社会を目指していかなければならない。

1 モンはベトナム戦争時に米軍に加担したことで難民化したラオスの少数民族である。ラオスに社会主義政権が成立後、米国が主に難民化したモンを受け入れ、現在20万人以上が定住している。

2 筆者はこれまで、ラオス定住難民の帰化の手伝い、教育や進学相談、就職や病気など困りごとを専門機関へつなげる調整の他、彼らのラオスへの一時帰国に同行するなど関わりを続けてきた。

3 姫路定住促進センター（79年設立、96年閉所）は、ベトナム人（2,201人）、ラオス人（439人）が修了し、大和定住促進センター（80年設立、98年閉所）は、カンボジア人（1,217人）、ラオス人（857人）、ベトナム人（567人）が修了した。（アジア福祉教育

- 財団難民事業本部『大和定住促進センター18年誌——インドシナ難民の日本定住支援センターの軌跡』1998年、27頁；同『姫路定住促進センター16年誌——日本で最初のインドシナ難民定住促進の役割を終えて』1996年、29頁）。
- 4 難民事業本部『都道府県別インドシナ難民定住者等居住状況 2013年』（難民事業本部提供データ）。
 - 5 全国的にラオス定住難民（合計1,320人）の現在の年齢層を見ると、45歳～59歳までの年齢層が581人で、全体44%を占めている（難民事業本部提供データ）。
 - 6 乾美紀「ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究——『文化資本』からのアプローチ」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』33巻、2007年、76～99頁；乾美紀「難民ニューカマーの子どもの教育と職業」山内乾史編著『国際教育協力の社会学』ミネルヴァ書房、2010年。
 - 7 Cruz, V., Educational Attainment of First and Second Generation Immigrant Youth: New Findings from National Longitudinal Data, The Urban Institute, 2009(<http://www.urban.org/uisa/upload/UIISA-Brief-5.pdf>); Marjoribanks, K., Family and School Capital: Towards a Context Theory of Students' School Outcomes, Kluwer Academic Publishers, 2002; Glick, J. E. and Hohmann-Marriott, B., "Academic Performance of Young Children in Immigrant Families: The Significance of Race, Ethnicity and National Origins," International Migration Review 41, 2, (June, 2002), pp.371-402. なお、Cruzの研究では、学校への関与の他に家庭内で英語を話すことが子どもの教育達成に影響を与えると述べている。
 - 8 宮島喬・太田晴雄「外国人の子どもと日本の学校——何が問われているのか」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の学校——不就業問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、2005年、8～9頁。
 - 9 太田晴雄「日本的モノカルチュラリズムと学習困難」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育——不就業問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、2005年、66頁。
 - 10 田房由起「『難民』から『市民』へ」宮島喬編著『外国人市民と政治参加』有信堂高文社、2003年、155頁。
 - 11 田房由起「子どもたちの教育におけるモデルの不在——ベトナム出身者を中心に」太田晴雄・宮島喬編著『外国人の子どもと日本の教育』東京大学出版会、2005年、168頁。
 - 12 永瀬一哉「在日インドシナ児童・生徒の学力上の諸問題に関する研究——神奈川県在住児童生徒の成績調査結果を中心に」『日本教育政策学会年報』8号、2001年、198頁。
 - 13 Hirayama, K., Hirayama, H. and Kuroki, Y., "Southeast Asian Refugee Resettlements in Japan and the USA," International Social Work, 38, 1995, p.173.
 - 14 宮島喬「就学とその挫折における文化資本と動機付けの問題」宮島喬・加藤弘勝編『国際社会(2)変容する日本社会と文化』東京大学出版会、2003年、127～141頁。
 - 15 乾・前掲注6「ラオス系難民子弟の義務教育後の進路に関する研究」82頁。
 - 16 2004～2006年にかけて神奈川県・兵庫県のラオス人集住地域で40家庭のラオス系家庭からインタビューにより収集した。主な質問項目は、家族の日本での滞在年数、両親の学歴（教育年数）・就業状況、日本語・ラオス語能力、子どもの進学（就業）状況、教育上の問題点、母国ラオスへの帰国経験などで、調査に用いたデータの合計は、親79名（1名単親家庭）、子弟94名＝合計173名であった。詳細は以下参照。乾美紀「進路選択の規定要因に関する研究——ラオス系難民を対象とした定量的分析の試み」『アジア教育研究報告』9号、2009年、51～64頁。
 - 17 調査対象にはそれぞれ子どもが教育を受けた年数を答えてもらった（例：中卒の場合は9年、高卒の場合は12年）。
 - 18 乾美紀「ミニマイノリティの高校進学と教育支援に関する研究——神奈川県を中心としたラオス人定住難民を事例として」『多文化共生研究年報』6号、2008年、22～38頁。

- 19 詳細は、乾・前掲注6参照。調査対象は、主に兵庫県に住む定住難民の20家庭の子ども52名であった。
- 20 2012年11月の電話での対応。結局、外国人向けの補習教室には行かず、日本人の友達と一緒に自宅近くの個別塾に行くことになった。
- 21 既に探しているが音楽や話し声が邪魔にならない一軒家を探したが、見つかりにくいこと。家の購入資金や税金を皆でどのように分担するかで、前に進まないということを話した。
- 22 2013年6月筆者のインタビューによる。
- 23 小田隆史「ミネソタ州ツインシティ都市圏における非政府・非営利セクターによる難民への職住斡旋支援」『地理学評論』82巻5号、2009年、433～437頁。なお米国ミネソタ州のツインシティで支援を行っているNPOは柔軟な資金調達、現場との近接性、活動域の広範性など特性を生かし、難民定住問題を都市貧困問題と読み替え、それに準じた制度や財源を利用しながら定住者を支援している（438頁）。
- 24 武田丈「エスニック・コミュニティ・ベースド・ソーシャルワーク・プラクティスの可能性——兵庫県下の3つのエスニック・コミュニティに関するケース・スタディの提言」『関西学院大学社会学部紀要』92号、2002年、98頁。
- 25 Zhou, M. and Kim, S., "Community Forces, Social Capital, and Educational Achievement: The Case of Supplementary Education in the Chinese and Korean Immigrant Communities," *Harvard Educational Review*, 76-1, 2002, pp.24-25.; Zhou, M., "The Ethnic System of Supplementary Education: Nonprofit and For-Profit Institution in Los Angeles' Chinese Immigrant Community," in Shinn, M. and Yoshikawa, H. eds., *Toward Positive Youth Development: Transforming Schools and Community Programs*, New York: Oxford University Press, 2007, pp.243-246.
- 26 官学が連携し、大学が持つ知的資源や学生の力をまちづくりに活かす「姫路市政策研究助成金」を利用し、「文化の理解と継承を通じた多文化共生・国政交流の取り組み」というテーマでプロジェクトを進めている。本プロジェクトは市の国際室と連携し、継続的に文化継承教室（主にラオス・ベトナム）を開き、文化交流を活発化させることを目指す。